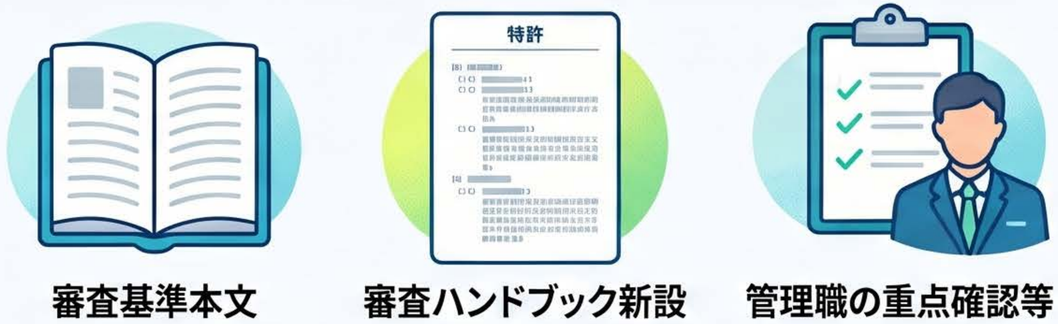
近時の特許庁実務における明確性要件・「除くクレーム」の運用変化と実務対応

審査運用の主な変化ポイント

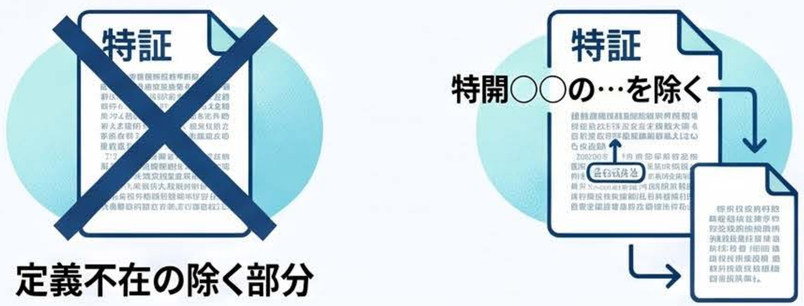
審準基本文は変えずハンドブックと運用で厳格化



審査基準本文　審査ハンドブック新設　管理職の重点確認等

審査基準本文は維持しつつ、ハンドブック新設や管理職の重点確認等で組織的に審査を引き締めた。

明確性違反となる具体例が明記



定義不在の除く部分

除く部分の定義不在や、「特開○○の…を除く」といった他文献引用形式が拒絶リスクとなった。

明確性要件に対応する実務指針

当初明細書の充実と自装置構成への引き直し



当初明細書　段階的概念を備える　相手装置の属性等は自装置側の処理条件として記載

段階的概念を明細書に備え、相手装置の属性等は自装置側の処理条件として記載する。

補正・訂正での「非限定的文言」追加回避



発明を特定しない文言の追加回避　明確な自装置構成による限定や積極的減縮

発明を特定しない文言の追加を避け、明確な自装置構成による限定や積極的減縮を優先する。

Gemini Notebook